



徳島県経営戦略部財政課

徳島県の財政状況

令和2年10月





I. 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要 4
- ② 徳島県の強み 5

II. 令和2年度予算について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 8
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 9
- ③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移 10
- ④ 令和2年度当初予算の特色 11

III. 財政健全化に向けた取組み状況

- ① 財政構造改革基本方針(R2～R4)における改革目標 13
- ② 県債発行額の推移 14
- ③ 県債残高と公債費の推移 15
- ④ 基金への着実な積立 16
- ⑤ 財政健全化法4指標 17
- ⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移 18
- ⑦ 将来負担比率の改善状況 19
- ⑧ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況 20

IV. 市場公募債の発行計画

V. 格付取得

お問い合わせ先

7月24日は「とくしま藍の日」



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

I . 徳島県の概要

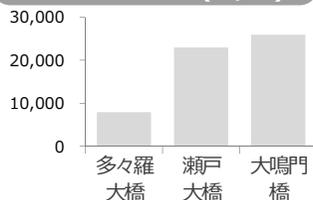


I-① 徳島県の概要

A 四国の玄関口(大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量 (台/日)



B 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のつぼに(「新型コロナウイルス感染症」の拡大により令和2年の開催は中止)
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C 祖谷溪(Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出(H29.12月)、「ラグジュアリートラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出(H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる
- R元年のにし阿波エリアにおけるインバウンド宿泊者数は3万1,828人で10年前と比べ約16倍増加



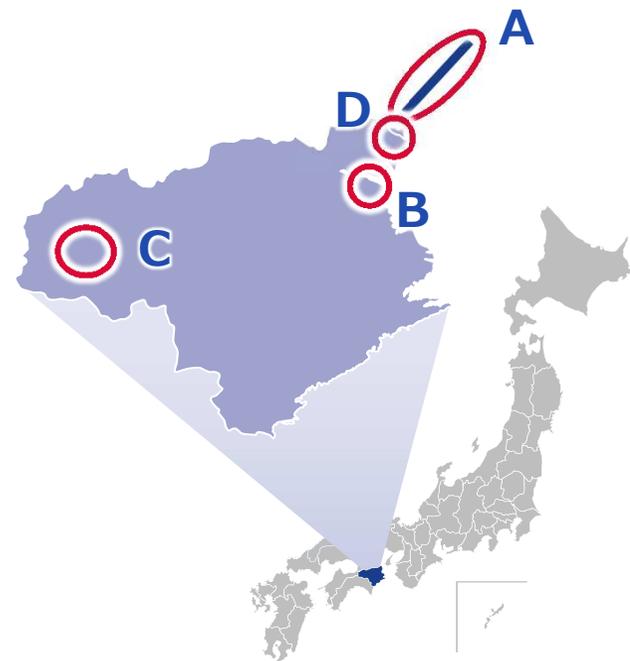
D 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システィナ・ホール」を舞台に演奏を披露した



徳島県のデータ

面積	4,146.75km ²
人口 (R2.4.1時点)	723,198人
世帯数 (R2.4.1時点)	309,584世帯
市町村数	8市15町1村



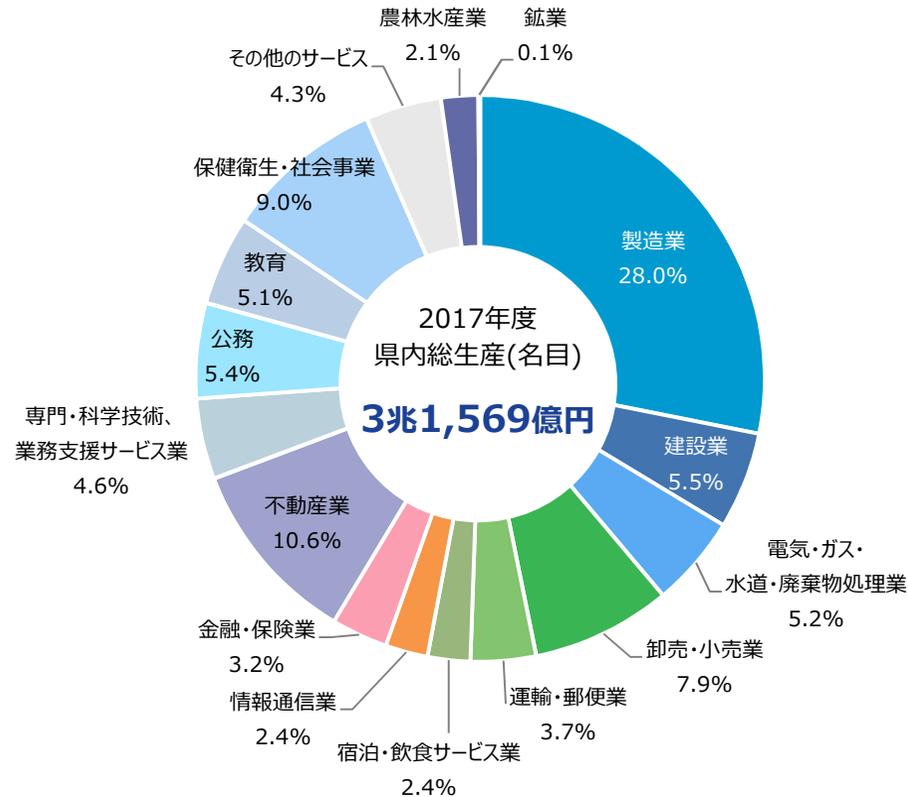
I-② 徳島県の強み



県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

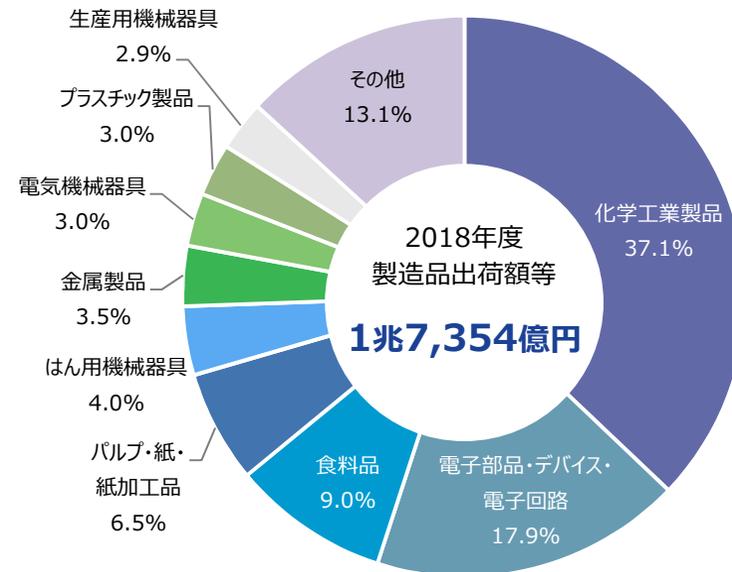
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード(1位) ※ **全国シェアの73.3%**
果実缶詰(1位)



I-② 徳島県の強み

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出

全国屈指の「光ブロードバンド環境」

ピンチを チャンスに!	地デジ導入を機に 「全県CATV網」 整備	➔	9年連続 全国一	CATV世帯普及 (R2.3月末) 90.5%
----------------	------------------------------------	---	-------------	--------------------------------------

地方創生の全国モデル! 「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト

県内 **15市町村68社**進出 (R2.7月末)



あわえ
(美波町)

柔軟な働き方の実現



Sansan
(神山町)

古民家の活用

進む情報通信関連産業の集積 ~コールセンター、データセンター等の誘致~

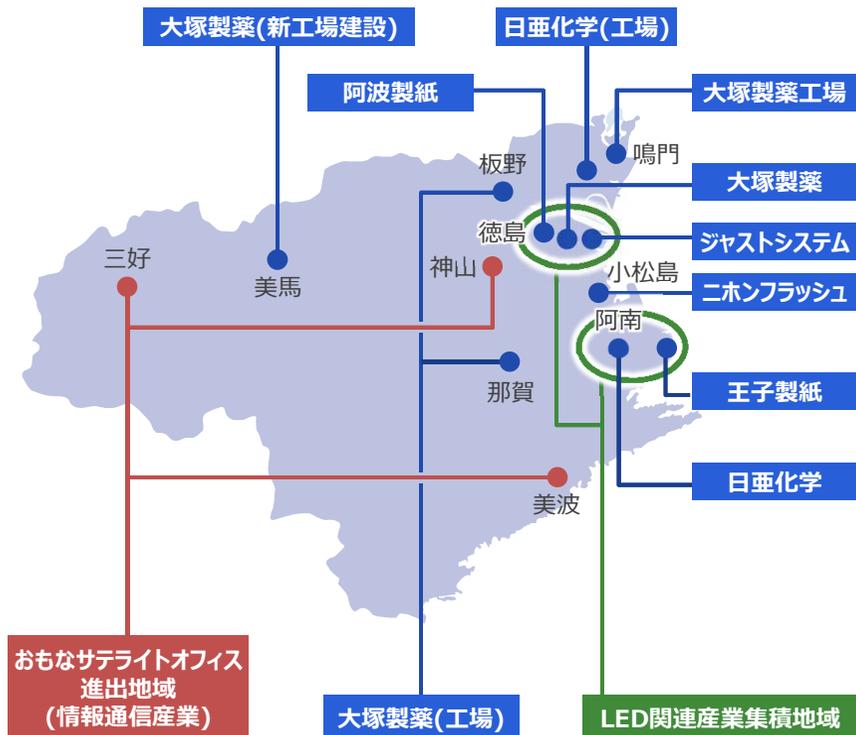
平成15年度 立地ゼロ



26社34事業所進出 (R2.7月末)
 1,800人超の地元雇用を創出



戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出



Ⅱ. 令和2年度予算について



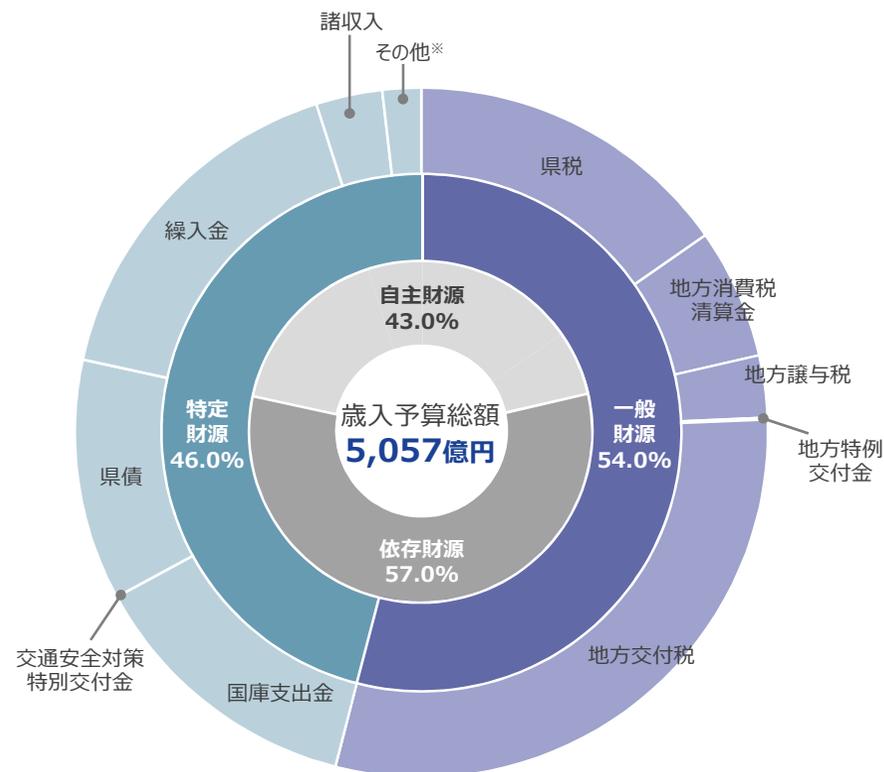
Ⅱ-① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は5,057億円となっており、前年度に比べ111億円(約2.2%)の増加
- 「新次元の地方創生」幕開けの年として、災害列島・人口減少対策を強力に推進するため、11年連続の増額予算を編成

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		273,035	54.0	9,456	103.6
県税	自主	77,500	15.3	0	100.0
地方消費税清算金	自主	30,800	6.1	5,000	119.4
地方譲与税	依存	14,900	2.9	672	104.7
地方特例交付金	依存	335	0.1	▲1,216	21.6
地方交付税	依存	149,500	29.6	5,000	103.5
特定財源		232,648	46.0	1,623	100.7
交通安全対策特別交付金	依存	204	0.0	▲16	92.7
分担金及び負担金	自主	1,040	0.2	78	108.2
使用料及び手数料	自主	6,072	1.2	▲124	98.0
国庫支出金	依存	66,032	13.1	2,763	104.4
財産収入	自主	993	0.2	▲73	93.2
寄附金	自主	24	0.0	▲10	71.0
繰入金	自主	84,254	16.7	▲3,966	95.5
繰越金	自主	1,000	0.2	0	100.0
諸収入	自主	15,883	3.1	▲333	97.9
県債 (うち臨時財政対策債)	依存	57,146 (13,800)	11.3 (2.7)	3,304 (▲1,200)	106.1 (92.0)
歳入合計		505,683	100.0	11,079	102.2
自主財源		217,566	43.0	572	100.3
依存財源		288,117	57.0	10,507	103.8



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

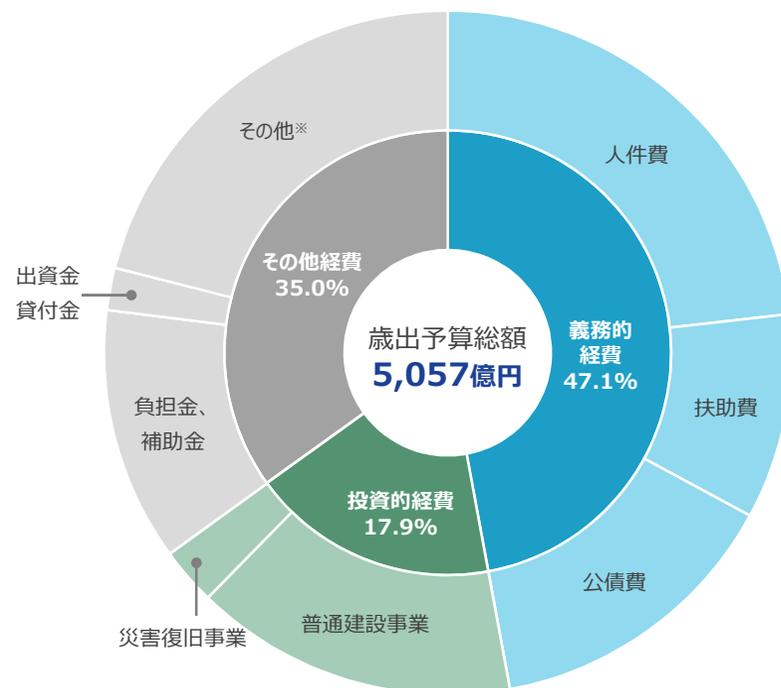
Ⅱ-② 歳出予算の内訳(一般会計)

- 歳出予算においては、本県をベースとした全国知事会からの提言により創設された「有利な財源」も活用した「県土強靱化加速予算」を編成したことにより、投資的経費は54億6,863万円(約6.4%)、維持補修費は15億5,885万円(約21.5%)の増加

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	238,125	47.1	▲270	99.9
人件費	117,497	23.2	1,293	101.1
扶助費	49,091	9.7	133	100.3
公債費	71,537	14.2	▲1,696	97.7
投資的経費	90,749	17.9	5,468	106.4
補助事業	49,841	9.8	2,791	105.9
単独事業	17,621	3.5	1,731	110.9
災害復旧事業	13,866	2.7	961	107.4
直轄事業	9,421	1.9	▲15	99.8
その他経費	176,809	35.0	5,881	103.4
維持補修費	8,820	1.7	1,559	121.5
負担金、補助金	60,529	12.0	5,270	109.5
出資金、貸付金	10,292	2.0	▲437	95.9
積立金	6,854	1.4	▲241	96.6
繰出金	70,756	14.0	▲257	99.6
その他行政費	19,558	3.9	▲13	99.9
歳出合計	505,683	100.0	11,079	102.2



※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費

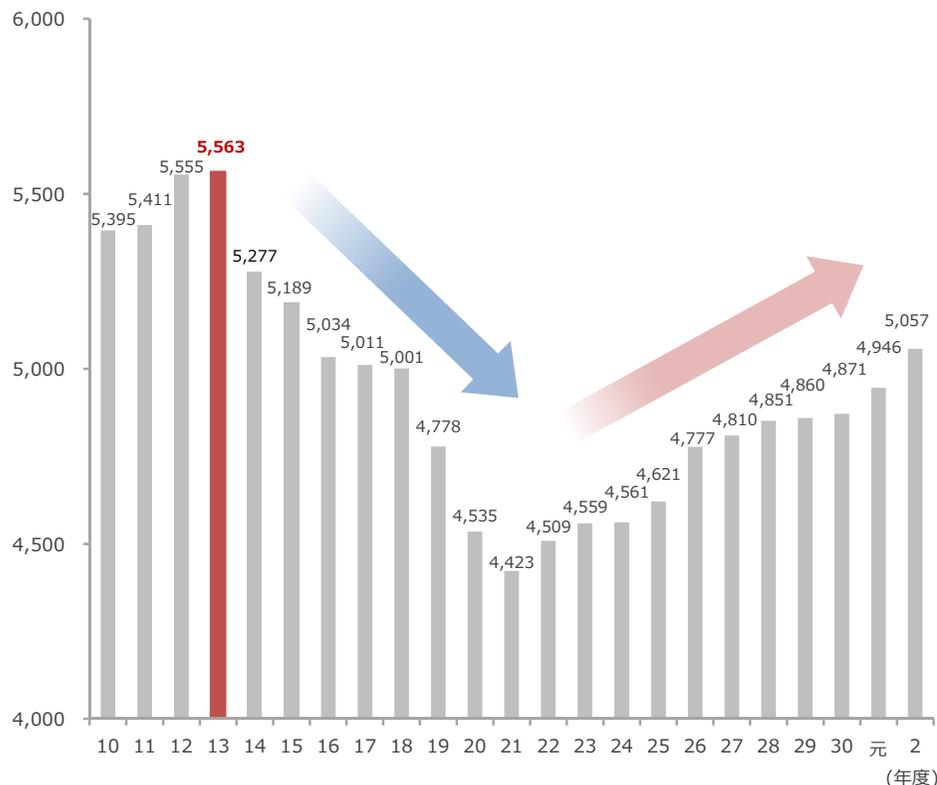
Ⅱ-③ 当初予算規模および普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模約500億円以上の圧縮
- 国の基金等有利な財源を活用し、平成22年度から11年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開
- 徹底した重点化を図り、県債発行を抑制し、実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与

標準財政規模対比 = 普通建設事業費 / 標準財政規模 ▶ 県債発行額に直結

当初予算規模

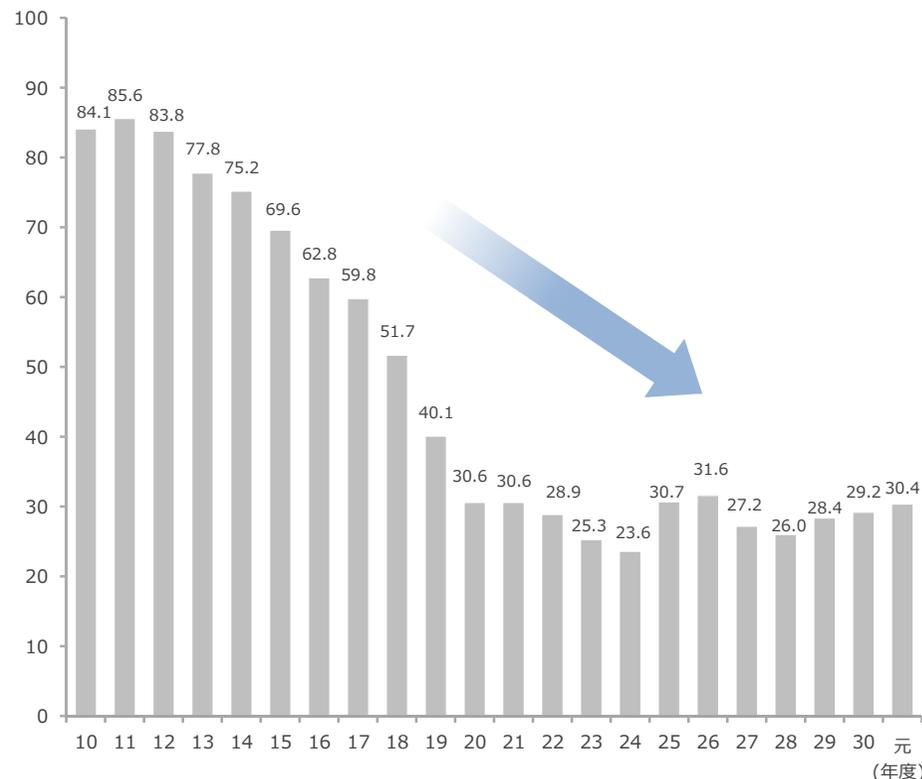
(億円)



※ 平成19年度・23年度・27年度・令和元年度は6月現計数値

普通建設事業費

(%)



※ 普通会計決算ベース

Ⅱ-④ 令和2年度当初予算の特色

■ ～国難打破! 「14か月・県土強靱化加速予算」～

1 令和2年度当初予算【総額5,057億円】(R元年度「通年予算」対比 102.2% 111億円増)

- 「新次元の地方創生」幕開けの年として、災害列島・人口減少対策を強力に推進し、二つの国難を打破!
- 当初予算として5,000億円を超えるのは「14年ぶり」で、「11年連続」となる増額予算を確保
- 国の「新たな総合経済対策」に呼応した2月補正予算(187億円)と一体的に編成し、切れ目なく施策展開!
→ 2月補正予算と合わせた「14か月予算」では【総額5,244億円】(R元年度「15か年予算(6月補正含む)」対比 102.3% 118億円増)

災害列島対策は、
地方創生の大きな柱!

2 「新次元の地方創生」具現化策

1 「二つの国難」打破対策

災害列島対策

「14か月・県土強靱化加速予算」 929億円

※ R元年度2月補正+R2年度当初予算
→ R元年度「15か月型・県土強靱化予算」(11月補正+2月補正+当初)対比
公共事業費 37億円増【総額929億円】
うち県単維持補修費 15億円増(過去最大幅)【総額 77億円】
(過去最大を5年連続更新)

■ 本県をベースとした全国知事会からの提言によって創設された「有利な財源」を活用!
※ 緊急浚渫推進事業債(創設)【5億円】、
緊急自然災害防止対策事業債(拡充分)【19億円】



人口減少対策

「地方創生関連予算」 519億円

→ 前年度予算
(2月補正+R元当初+肉付け)対比
13億円増

■ 「徳島の強み」を活かした「Society5.0」の実装を図り、「人口減少対策」を一段と加速!
～「ひと」「しごと」「子育て」「まち」の4本柱で挑む「新次元の地方創生」～

2月補正 16億円
当初 503億円

2 具現化策の三本柱 ～SDGsの実装に向けて～

安全・安心とくしまの実装【840億円】

- ・ 地方創生の礎! 「強靱とくしま」の加速 (257億円)
- ・ 人生100年時代! 「健康長寿とくしま」の推進 (546億円)
- ・ 新次元の消費者行政・教育の深化 (5億円)
- ・ 「ダイバーシティとくしま」の実装 (14億円)
- ・ 安全安心な地域づくりの推進 (18億円)

事前復興・県土強靱化のさらなる加速

革新創造とくしまの実装【788億円】

- ・ 徳島が先導! 「Society5.0」の実装 (9億円)
- ・ 「経済好循環とくしま」づくりの推進 (693億円)
- ・ 世界に誇る「とくしまブランド」の強力展開 (61億円)
- ・ 攻めのインバウンド・観光誘客の促進 (23億円)
- ・ 徳島発! 「働き方改革」の実践 (2億円)

5G実装モデルの構築・未来への投資促進

魅力感動とくしまの実装【166億円】

- ・ 持続可能な地域へ! 「地方創生」の新展開 (55億円)
- ・ 「あわ文化・スポーツレジャー」の創造と継承 (36億円)
- ・ 希望がかなう子育て環境づくりの推進 (39億円)
- ・ 新次元の地方創生を支える人材育成 (17億円)
- ・ 徳島版SDGs・持続社会の実装 (19億円)

人口減少対策の強力展開・魅力発信

3 新たな財政構造改革の推進 ～持続可能な財政運営に向けて～

「未来投資」と「健全財政」の両立

1 H29～R元の取組成果 改革目標は全て達成見込み!

- 公債費 目標500億円未満 → R元 : 476億円
 - 県債残高 目標5,000億円未満 → R元 : 4,910億円程度
 - 財政調整的基金残高 目標800億円 → R元 : 810億円程度
- ※ 公債費・県債残高は「臨財債」は除く

2 新たな財政構造改革基本方針の着実な推進 目標達成に向けて着実に前進!

- 公債費 新・目標R4までに440億円未満 → R2 : 461億円
 - 県債残高 新・目標R4までに4,800億円未満 → R2 : 4,840億円程度
 - 財政調整的基金残高 新・目標R4まで800億円以上堅持 → R2 : 800億円程度
- ※ 公債費・県債残高は「臨財債」及び「国緊急対策に伴う新設地方債」を除く

Ⅲ. 財政健全化に向けた取組み状況



Ⅲ-① 財政構造改革基本方針(令和2~令和4年度)における改革目標



Ⅲ-② 県債発行額の推移

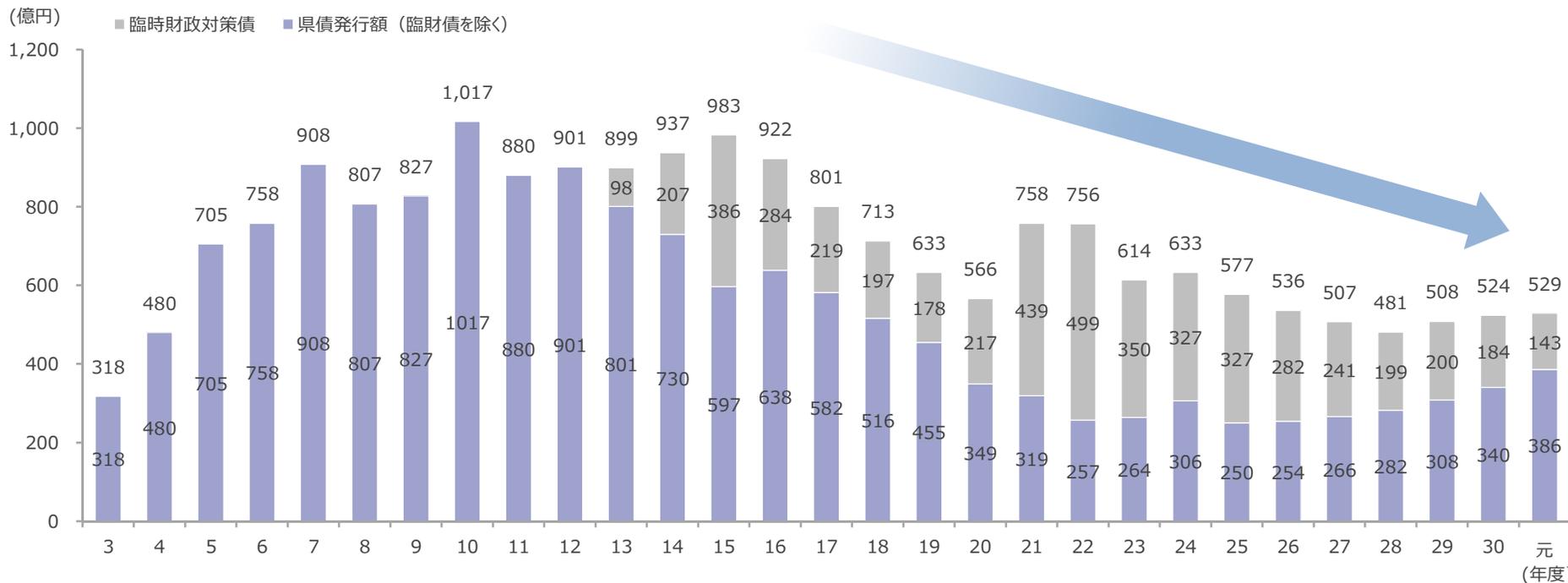
- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く **県債発行額を着実に縮減**

平成4年度から14年度まで国の経済対策等に呼応し、社会資本整備促進のため、県債発行(平成10年度には過去最高)

ピーク 約1,017億円(一般会計ベース)

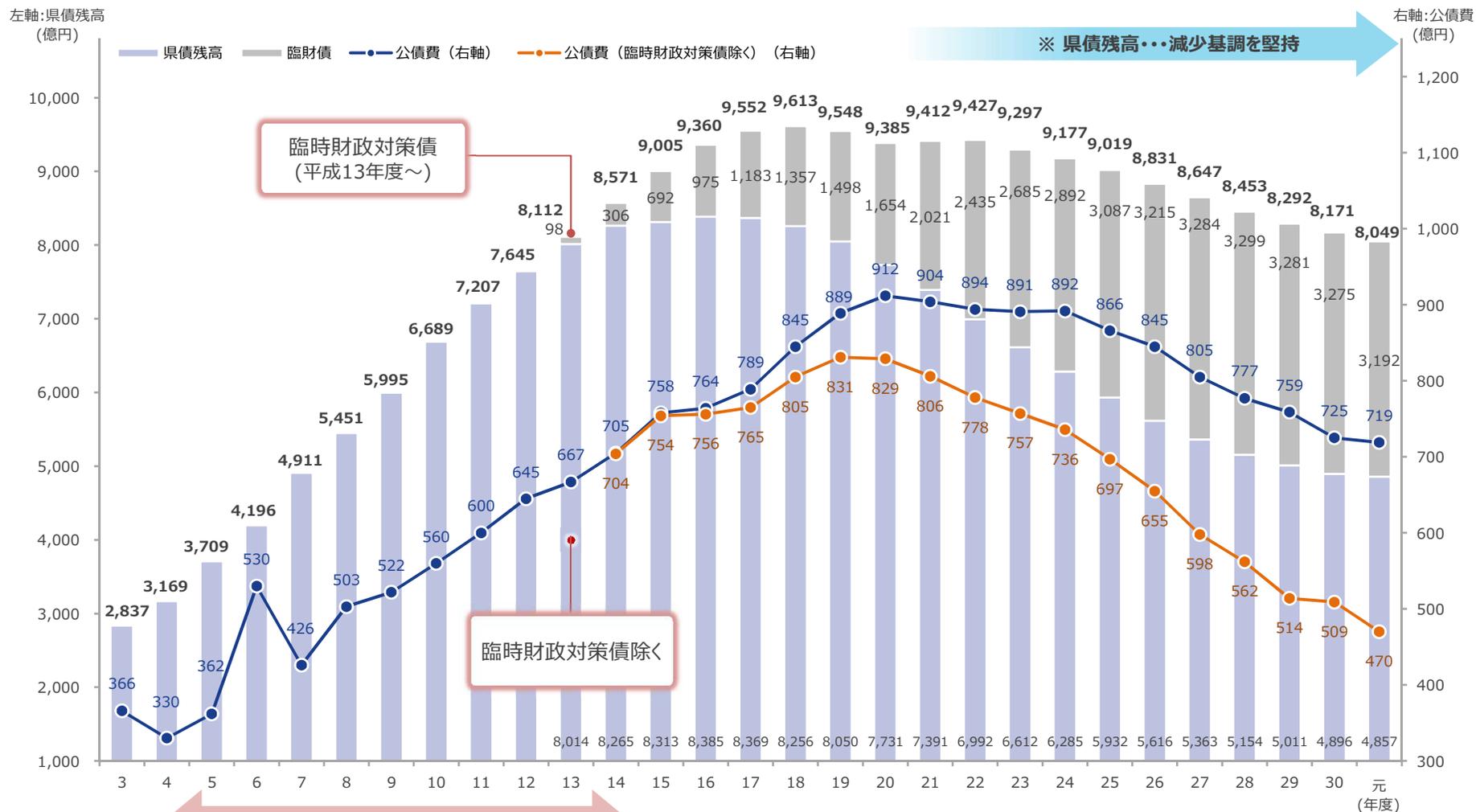
「財政構造改革基本方針」に基づき、徹底した投資的経費の重点化などにより、**新規発行県債を抑制**

令和元年度は「国の3か年緊急対策」に伴い創設された「財源措置の有利な新設地方債」や「緊急防災・減災事業債」などを優先活用し、「**投資的経費の重点化**」と「**財政健全化**」の両立を図った



※ 一般会計決算ベース

Ⅲ-③ 県債残高と公債費の推移

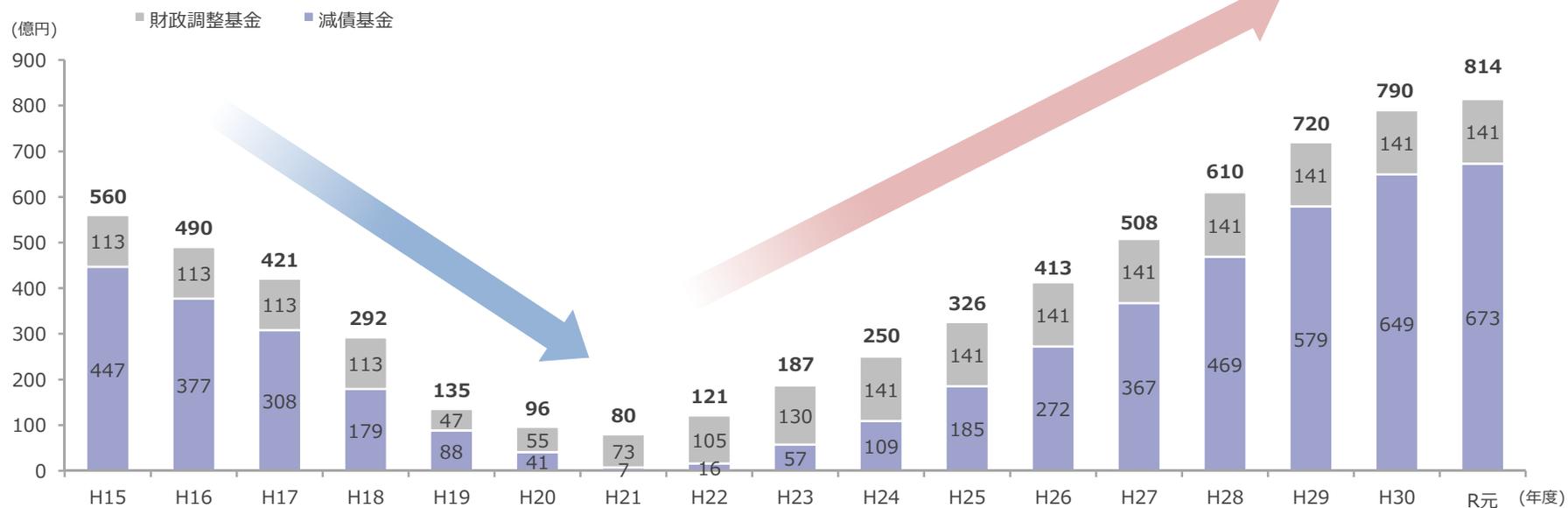


※ 公債費の平成6年度は、NTT債線上償還金を除いた数値
 ※ 一般会計決算ベース



Ⅲ-④ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は平成22年以来、着実に積立



徳島県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の確保

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証

Ⅲ-⑤ 財政健全化法 4 指標

- 令和元年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

全ての指標(令和元年度決算)



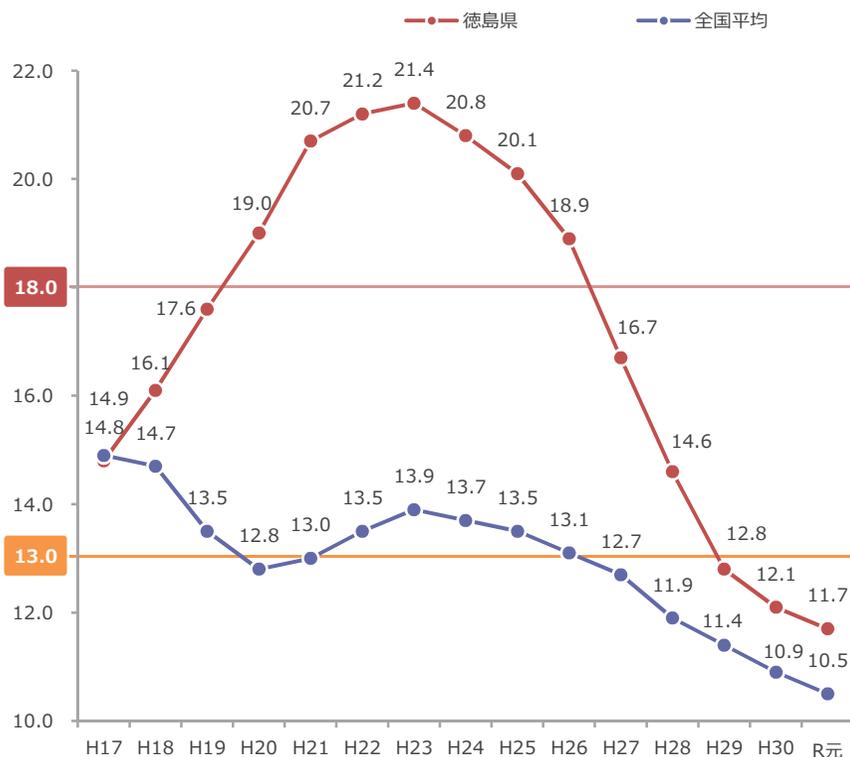
早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R元決算の状況
				H29年度	H30年度	R元年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	25.0%以上	35.0%以上	12.2%	11.6%	11.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 3か年平均では、前年度より0.4ポイント改善し、11.7% ■ 単年度でも、前年度より0.2ポイント改善し、11.4%
				(3か年平均) 11.7%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したものの	400.0%以上	-	181.8%	184.4%	180.6%	■ 3.8ポイント改善し、180.6%
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したものの	20%以上	-	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない

Ⅲ-⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに減少し、平成27年度決算で18%未満となり、**起債許可団体から脱却、令和元年度決算においても前年度より0.4ポイントの改善**
- 将来負担比率については、平成27年度以降ほぼ同水準

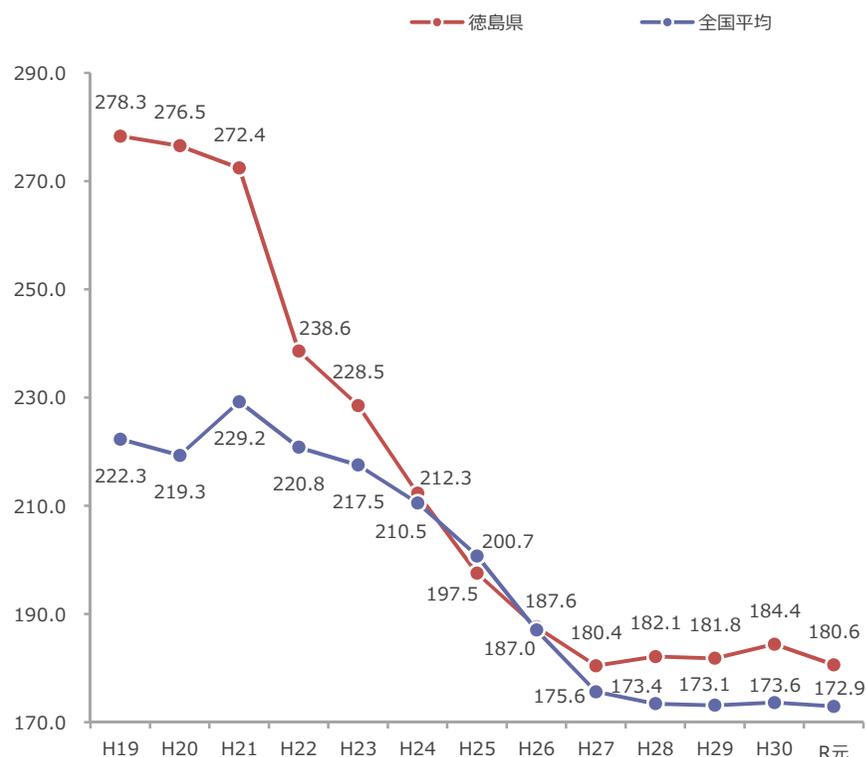
実質公債費比率



平成23年度

令和元年度の改善度合
全国2位

将来負担比率



平成19年度

令和元年度の改善度合
全国5位



Ⅲ-⑦ 将来負担比率の改善状況

- 将来負担比率は、平成19年度から令和元年度の**12年間で▲97.7ポイント改善**
- 令和2年までの目標を見据えて引き続き県債残高の縮減に努め、将来負担比率の改善に取り組む

(単位：%)

都道府県名	H19将来負担比率 (A)	R元将来負担比率 (B)	改善幅 (B)-(A)	順位
青森県	236.1	109.9	△ 126.2	1
大阪府	290.0	164.3	△ 125.7	2
宮城県	283.5	161.9	△ 121.6	3
宮崎県	212.3	111.2	△ 101.1	4
徳島県	278.3	180.6	△ 97.7	5
神奈川県	209.9	114.6	△ 95.3	6
奈良県	247.1	156.0	△ 91.1	7
沖縄県	132.2	42.6	△ 89.6	8
岩手県	307.7	221.7	△ 86.0	9
茨城県	289.9	204.0	△ 85.9	10
⋮				
都道府県 (平均)	222.3	172.9	△ 49.4	—

※ 平均値は加重平均である

全国5位

県債発行の抑制により、将来負担比率が平成19年度から**▲97.7ポイント**の改善

Ⅲ-⑧ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況



(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産 1兆785億円 (現在保有している財産)	負債 1兆40億円 (将来世代の負担)
対前年度 + 41億円	対前年度 △63億円
<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 △35億 長期貸付金 +72億 	<ul style="list-style-type: none"> 退職手当引当 : △32億 地方債 : △35億
うち現金預金249億円	純資産 745億 (現在までの世代の負担)
	対前年度 + 104億円

資金収支計算書

H29年度末 資金残高	222億円
+ 業務活動収支(行政サービスにかかる資金収支)	97億円
+ 投資活動収支(資産形成、投資、貸付金等の資金収支)	△42億円
+ 財務活動収支(地方債の発行・償還等の資金収支)	△38億円
= H30年度末 資金残高	239億円
+ H30年度末 歳計外現金残高	10億円
= H30年度末 現金預金残高	249億円

行政コスト計算書

- 経常費用 3,220億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)	
対前年度 + 126億円	
<ul style="list-style-type: none"> 業務費用(人件費、物件費等) + 57億円 移転費用(補助金等) + 69億円 	
+ 経常収益 147億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料等))	

= 純経常行政コスト	△3,073億円
- 臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損等)	29億円
+ 臨時利益(資産売却益等)	20億円
= 純行政コスト	△3,082億円

純資産変動計算書

H29年度末 純資産残高	642億円
- 純行政コスト	3,082億円
+ 財源(税込、地方交付税、国庫補助等)	3,187億円
= H30年度差額	105億円
+ その他(資産評価差額、資産無償所管換等)	△2億円
= H30年度末 純資産残高	745億円

(2) 基礎的財政収支186億円(業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く))

- 前年度に引き続き黒字を確保
※ 平成19年度決算(地方公会計導入)以降、12年連続で黒字
- 対前年度△55億円

主な要因

阿南医療センター整備支援など補助金負担金支出増による業務活動収支の減

IV. 市場公募債の発行計画



IV. 市場公募債の発行計画



- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

令和2年度発行計画

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	-	30	-	-	80	-	-	30	-	60	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
20年定時償還債	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額 総額100億円

償還方法 10年満期一括償還

発行時期 令和2年11月

引受シンジケート団

銀行

- 阿波銀行
- みずほ銀行
- 徳島大正銀行
- 阿南信用金庫
- 四国銀行
- 新生銀行
- 徳島信用金庫

証券会社

- 大和証券
- 野村證券
- SMBC日興証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

個別発行20年定時償還債について

発行額 総額100億円

償還方法 20年定時償還

発行時期 令和2年7月

主幹事 大和証券(事務)/みずほ証券/
SMBC日興証券

V. 格付取得



V. 格付取得

- 令和2年10月5日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から13年連続で、**(株)格付投資情報センター(R&I)よりAAを取得**

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

H20年度から13年連続で取得！

評価内容

- 医薬品関連やLED分野で優良企業が立地していることに加え、LED分野では国の補助事業にも採択され、さらなる雇用創出と技能労働者の増加・定着を図っていること
- 全国屈指の光ブロードバンド環境を活かし、サテライトオフィスの誘致・開設実績が全国トップクラスであり、地方創生面で結果を残していること
- 「人口減少」、「災害列島」、「新型コロナ」の3つの国難に積極的に対応しているとともに、SDGsやSociety5.0の実現にも注力していること
- 行財政改革の進展により、県債残高や実質公債費比率が着実に改善していること

第三者機関の精緻な
分析による評価



財政状況に関する情報を
的確に提供



徳島県 経営戦略部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません